

# ペルーのネオリベラリズム と政治危機

遅野井 茂雄

## はじめに

2001年7月から回復を始めたペルー経済は、前年同月比GDPプラス成長を2年以上続けている。昨年の5.3%に続き今年も政府見通しの4%成長達成は可能な情勢である。マクロ経済指標は順調だが、政権2年を経たトレド政権は皮肉にも支持率を著しく落とし、信頼感を大幅に失い、深い政治的危機状況におおわれている。

それは「マクロ経済ブームとミクロ経済の不快」<sup>(1)</sup>という表現に集約されるようなネオリベラル政策に内在する問題点とともに、大統領個人の政治資質と、政党による政府支配復活に伴う統治能力の全般的低下に起因する危機と結論づけることができよう。

小稿では、1990年代の経済改革と政治関係を概観し、主にポスト・フジモリ期におけるネオリベラル(新自由主義)経済政策の継続と政治危機との関係を検討するが、ペルーについては、社会的不満を増幅させているネオリベラル政策とともに、政治運営や統治のあり方が危機を増幅させている

点を強調することになる。

## I ネオリベラリズムとフジモリ政権の崩壊

1990年以降のフジモリ政権下で経済自由化と市場改革が推進され、その結果ペルー経済は、急速に外資を引きつけ、回復と近代化の道を歩み始めた。経済改革において、ペルーは97年までラテンアメリカでも最も進んだ国の一つで、テロ対策を含む改革の成果としてビジネスチャンスが生まれ、資本の大幅流入に支えられた高い成長が達成され(93~97年の年平均GDP成長率は7.4%)、90年代全体でもラテンアメリカ地域の平均成長率(3.3%)を上回る実績を残したのである。

ところが1996年から97年を境に経済改革は停滞し、とくにコンセッションを含む民営化や行政・司法改革など、持続的発展に不可欠と考えられた第二世代改革は中断した。2000年後のフジモリ三選戦略を背景にした政治ファクターが、改革プロセスに深く関与し始めたためである<sup>(2)</sup>。国税庁(SUNAT)のように改革された部門でも、組織・制度の弱体化につながる事例が発生し、それは立法、

司法、選挙管理体制を含む民主制度全体を侵食し、法治体制全般の退行となって顕在化していった。

改革の後退は1998年以降の外生ショック（エルニーニョ現象、国際通貨危機の連鎖）の到来と重なり、為替の下落に伴う金融・企業・家計の危機をまねき、景気後退を深めた。99年以降はフジモリ三選をめぐる政治危機の増幅が加わり、財政赤字が拡大し、不透明感が増大、投資が収縮した。とくに2000年には、直接外国投資は大幅に減少する結果となった。

合理化、民営化等の改革で増大した完全失業率は、二期目後半からは10%をうかがうところで高止まりし、1997年に50%まで改善を見せた貧困人口の割合も、2000年には54%まで再び悪化し、インフレは91年のハイパーインフレ後の最悪の水準（55%）に近づいた<sup>(3)</sup>。経済の低迷は支持率の急減となってはね返り、支持率の維持・改善のために社会支援プログラムが政治的に利用された。貧困対策など社会政策は、二期目に入り予算が急増したにもかかわらず、公的執行機関の弱さと機能の重複、とくに三選を目指し社会支援プログラムが政治化される中で、ターゲットを定めたはずの政策が効率を低めたことは否めない<sup>(4)</sup>。

1998年以降のペルー経済の悪化は、国際通貨危機がラテンアメリカ全体に伝染する中で発生したものであり、外生ショックの発生という要因が大きいが、政治ファクターが経済改革全般の停滞と危機の高まりを加速し、最終的に2000年11月のフジモリ政権の崩壊に至ったことは明らかであろう。

## II トレド政権下での経済政策の継続、 「ネオ・フジモリスモ」の矛盾

パニアグア暫定政権をうけ、2001年7月に就任したトレド大統領は、民主回復の旗手として反フ

ジモリ勢力をまとめ、高い支持率（59%）と経済回復の兆し、米国を中心とする国際支援といった好条件に恵まれた<sup>(5)</sup>。ポスト・フジモリ体制の本格的な政権として、民主政治の再建と長引く不況の後の経済回復に対する大きな期待感を担って発足したわけだが、発足後、予想外に困難な政権運営を強いられ、1年間で10%台まで支持率が激減する政治的消耗を短期間で経験した。

急速な支持の低下は、何よりも政権の政策の自己矛盾と、政治運営の拙さにあったといえよう。

トレド大統領は、教育学博士号をスタンフォードで得るまでの長い期間をアメリカで学び、世界銀行やハーバード大学などで働き、その真髄には揺るぎない親米・国際協調路線が刻印されているが、その国際派の一面とともに、インディオ出身で「靴磨きから大統領へ」といった面を誇示する政治スタイルと特有のパフォーマンスに内在するポピュリスト的傾向の二面性を指摘できよう。それは反フジモリの立場からフジモリ政権を腐敗した独裁政権として指弾する一方で、国際的にも新自由主義的経済政策の根幹を踏襲せざるを得ないことから生ずる自己矛盾とも重なり合っている。同じネオリベラルな経済路線に立ちながら国民に対してはフジモリ改革の評価を正しく伝える言説能力を欠くことは、トレド政権自体の政策評価をも結局は下げざるをえない力学をもった。

トレド候補はそもそも、グローバリゼーションの要請を真正面から受け止めつつも、フジモリ時代に見られた市場万能主義のゆき過ぎを正し、社会政策を大胆に加味するといった「人間の顔をした市場経済」を目指そうとしたふしもあるが、そうしたペルーにおける「第三の道」を体系的に提示する余裕は選挙戦のダイナミズムの中で簡単に失われていく。大統領当選は、決選投票を含め2年間に4度の選挙を戦い、とくに2001年選挙では

## ペルーのネオリベラリズム と政治危機

ネオリベラルな経済政策からの転換を求めるガルシア元大統領との熾烈な戦いの末に獲得したものであったからである。無党派連合として異なる勢力を陣営に編入するとともに、ネオ・フジモリ(フジモリ政権との政策的継続性)批判を避けるためにも、より左にスタンスを移し、かつ首尾一貫しない公約を多方面に乱発し、経済不況の続く中で民主化後の期待の高まりをいたずらに増幅させる結果をまねいた。

反フジモリという前提の下で打ち出された大規模な雇用創出と「貧困に対する全面戦争」という公約がスローガンとして一人歩きする一方で、新大統領は市場の信頼を取り留めるため、ダニノ首相、クチンスキー経済相、ウェップ中銀総裁といった国際派テクノクラートにマクロ経済の運営を委ねた。パニアグア暫定政権時代の対外関税の修正(傾斜関税化)や農業銀行の創設など若干の変更を除けば、経済政策は基本的にフジモリ政権のネオリベラル路線の踏襲となつたのであり、IMFとの合意に基づき、財政規律に基づく経済改革路線が進められた。それは、支持者には失望感を与えたが、その自己矛盾は、経済の方向性について一貫したシグナルを市場に送ることに失敗することになった。長期政権の間、テクノクラートを要所に配したフジモリ政権の後を受け、効率的な行政機構の発足にも問題を残し、国際支援を十分に活用できなかった。

言葉を多用し期待を膨らませるが実行できない従来型の政治家像の再現であり、それは支持を低めるとともに、「公約を守れ」というストやデモを誘発し、暴力を伴う騒乱が日常的な政治光景となった。そのなかでも象徴的な事件が2002年6月アレキパなど南部都市でおきた電力民営化に反対する抗議行動である。「民営化をしない」とする選挙中の公約と実際の政策との矛盾が、最も先鋭な形

で現われた事件であった。南部電力公社2社(EGASA, EGESUR)がベルギー系のトラクテベル社に落札された直後に抗議行動が発生し、それに譲歩し、司法判断に委ねるという形で民営化中断の判断が下されたのである。この事件はその後、民営化計画全体を中断させ、財政運営において分岐点となる出来事であった。

政治運営の拙さは、自ら失点を重ねる結果をまねき、信頼感を喪失させた。寄せ集めの党内、また連立の閣内をまとめきれず、リーダーシップの欠如を露呈した上に、隠し子騒動をめぐる誠意を欠いた行動や、物議をかもしることの多かった夫人の言動ではモラルをも問われかねない事態をまねき、政権支持率の急速な下降につながった。約60%あった支持率は就任1年目終了時点で、16%まで下落した<sup>(6)</sup>。

### III 「マクロ経済ブームとミクロ経済の不快」

だが支持率は2002年末にはしだいに好転し、2003年1月にはいったん30%まで回復する。支持回復の要因としては、認知による隠し子問題の終息、言葉が先行した姿勢から寡黙にして仕事をするという統治スタイルの変化、与党の惨敗となったとはいえ地方選挙および分権化に伴う地域選挙を正常な形で実施したといった要因があげられるが<sup>(7)</sup>、4年越しの経済不況から抜け出した経済回復への期待が大きかったとみられる。

2000年に入ってから経済回復の勢いは、実際、政府関係者の予想を越えるものであった。民営化中断以降高まった政治危機と8月以降のウルグアイ、ブラジルに波及した金融危機の余波を受けてペルーのカントリーリスクも一時上昇したが、2002年のGDP成長率は当初政府予測の3.7%を上回り、2002年マイナス成長(-0.5%)となったラテンア

メリカ諸国の中で、ペルーは5.3%と最高値を記録した。

2001年第3四半期から始まった回復基調は、2002年を通して持続、2003年の現時点まで続き、24カ月以上連続で前年同月比プラス成長が続いている。回復を押し上げた要因としては、民営化中断という危機の中でありながら、シルバ・ルエテ新経済大臣の下で、慎重な財政運営が継続されたという点が指摘されよう。財政赤字はIMFとの修正目標値であった2.3%を辛うじて達成した。

その下で、アンタミナ鉱山の本格操業の開始（GDP比1%の寄与）やヤナコチャ金鉱山の生産拡大など大型投資による伝統部門の寄与、カミセア・ガス開発など、メガ・プロジェクトの進展が重要である。また2002年後半からの住宅関連の公共事業（中間層向けのミ・ビビエンダと低所得層対象のテチョ・プロピオ計画）の促進など財政の下支えが大きい。さらに、繊維・アパレルに拡大された米国のアンデス特惠関税制度<sup>(8)</sup>の発効（10月）という好条件も加わり、製造業の回復が成長を押し上げ、雇用創出にもプラスの影響を与え始めた<sup>(9)</sup>。

さらに重要な要因として、中央銀行による金融政策の効果が指摘されている。中央銀行は、デフレ基調の中で、2002年以降IMFの支持のもとにインフレ・ターゲット（1.5%±1%）政策を採用した。これにより通貨供給量が大幅に増大し（14%）、金利も歴史的水準まで低下した<sup>(10)</sup>。

財政・金融政策の変化を受け、民間部門への信用供与も大幅プラスに転じ、クレジット販売の拡大などを通じて、内需を支える条件を創りだした。経済回復の恩恵は、一部では低所得層（いわゆるC、D層）にも及んでいる。インフォーマルセクターを含め、とくに首都圏北部の低所得層居住区で大型ショッピングセンターが建設され、ある種の消費ブームを作りだした。

対外的にも、5年振りに交易条件が改善し、アンタミナ鉱山の操業に伴う銅の増産、金など多様な鉱物輸出の伸びに支えられ、輸出は8%の伸びを示し、2002年の貿易収支は過去12年ぶりに黒字に転じた。経常収支赤字も対GDP比2%に抑えられた。外国直接投資も、ラテンアメリカ地域全体への資本流入（純）が、4年間マイナスが続いている中で、2002年のペルーの外国直接投資は1999年水準まで回復した。外貨準備は100億ドルに達する水準を回復している。

生産の回復、低いインフレ、財政規律等をうけ、一時上昇したカントリーリスクも、10月以降は低下し、2003年1月14日には米財務証券とのスプレッドは5.4%と、チリ、メキシコに順ずる低い水準を維持している。2002年2月にはブレイディー債の借り換えに引き続き、国際市場で約5億ドルの国債を発行（10年物）、11月に5億ドル（5年物、金利9.35%）、2003年1月に5億ドル（12年物）の国債発行を行なった。なお、民営化中断後、政府は財政補填として内外の国債発行にシフトし、債務増でまかなう綱渡りを行なっている。

だがトレド政権下で日常的な政治的光景となった街頭での抗議運動は、マクロ経済の回復が明確になった段階でも変わらず、むしろ強化され、2002年11月末までに首都圏だけで街頭を舞台にして行なわれた抗議やデモの件数は年間1446件にのぼった<sup>(11)</sup>。

#### IV 統治能力の低下と政治危機の進行

今年に入っても経済の回復基調は続き、政府も4%のGDP成長を見込んでいるが、5に月政府は、教員、医療関係者など公務員のゼネストと抗議行動にみまわれた。農民が合流して幹線道がブロックされ、予想された警察ストに対処するため5月

## ペルーのネオリベラリズム と政治危機

27日に非常事態宣言を発動し、高地南部プノでは犠牲者が出る事態となった。これを受けて、いったんは30%まで回復した支持率も再び低下、6月には11%まで下落するなど、景気回復の中で政権への信頼感が大幅に揺らぐ事態となった。

マクロ経済の好調さにもかかわらず、社会的な抗議行動が高まるというこのパラドックスを理解するには、まず昨年来の経済成長が、それに先立つ長期の不況からの回復という点を考慮に入れる必要がある。次に1990年代以降の資源開発に基づくネオリベラルな開発の特徴から説明されよう。つまりこの間の経済成長は鉱山・エネルギー部門における大型投資案件（アンタミナやアルトチカマの鉱山開発、カミセア・ガス開発など）に牽引される所が大きく、これはフジモリ時代からのネオリベラル政策の成果といえるが<sup>(12)</sup>、こうした部門に牽引された経済回復は、いうまでもなく雇用創出において限定的で、貧困削減にも効果は小さい<sup>(13)</sup>。アンデス特惠関税制度を活用しての繊維・アパレル製品の対米輸出も、輸出増には貢献しているものの、遊休設備の活用などが先行し、雇用創出という点では力強さに欠けている。

むしろ今年に入り、成長のダイナミズムに陰りが見え、前年同月比で5%を超えていた成長率は4月、9月には2%台に落ち込み、雇用情勢にも影響が出はじめた。リマ首都圏では、昨年上半期10%を上回った完全失業率は、第4四半期に8.7%まで改善されたものの、今年に入り再び10%に上昇している。高らかに宣伝された成長や一部の消費ブームと、大方の生活実感との間に大きなギャップが生じ、不満を拡大させたものと解釈できる。

だが信頼感の低下の根本には、再度、大統領の政権運営の問題点が関係している。

国民の不満を高めた最も重要な要因は、2002年に入り、党の圧力が増す中で独立系の有能な人材

が政権を去りはじめ、ネポティズムや党支配による家産的とも言える古い体質(patrimonialism)が政権下で頭をもたげてきたという事実であろう。トレド政権になり新しい政治がスタートするものと期待していた向きには、この傾向は大きな落胆を誘っている。とくに、アレキバ事件後の内閣総辞職後、国際派や独立系のテクノクラートの多くが政権を去り、党主導の人事が突出した結果、政党支配による政府の私物化傾向が強まり、政府全体のガバナンス能力を急速に低めつつある事実を指摘せざるを得ない<sup>(14)</sup>。石油公社総裁などの汚職の話が随所に現われはじめているのは、政権の変質によるガバナンスへの弊害を如実に物語る現象である。

5～6月の抗議活動は教員を中心とする公務員の賃上げ要求であり、給与を倍増するという選挙公約の実施を求めているのゼネストであった。トレド大統領は就任後、月額1万8000ドルに自身の給与を引き上げ、閣僚や国会議員、最高裁判事の給与も大幅に引き上げたのだが、公共サービスの担い手たる教員や警官などの公務員給与は、月額平均約200ドルという惨めな状況が続いていた。IMFとの合意に基づき緊縮財政が求められる中で(今年の財政赤字はGDP比1.9%、来年は1.5%が目標)、国民に耐乏を強いざるを得ない立場にある政府高官の給与引き上げは、全体の行政改革プログラムと一体で提示されなければ国民の支持を得られるものではないだろう。大統領給与は批判に対応して月額1万2000ドルにカットされていたが、この抗議に呼応して譲歩し、教員・警官等の公務員給与を改定するため歳出の全面見直しに迫られたのをうけ、8400ドルにカットされた。

また非常事態宣言が発動されたさなか、センデロ・ルミノソがいまだ健在なところを知らしめた事件は、ポスト・フジモリ体制下での治安対策の弱体化を改めて有権者に意識させた。ストを先導

した教員組合の中にもセンドロの影が指摘されていたが、6月9日国家プロジェクトともいえるカミセア・ガス開発のパイプライン建設キャンプがセンドロに襲われ、アルゼンチン資本のテチント社の関係者71人(外国人7人を含む)が人質となった。交渉の末、1日後、軍が到着する前に全員解放されたものの、軍によって解放されたとする大統領の発表が、また信頼低下に追い討ちをかけた。

さらに6月13日、母校スタンフォード大学の卒業式の記念演説に招待された大統領は、政治危機のさなかに、この個人的用務を優先させる決意をし、公用機で訪米し、国を空けたが、それも批判に油を注ぐ結果となった。

アレキパでの暴動事件と同じように、一連の危機は内閣の危機に発展した。スタンフォード大の卒業式に出席して批判されたことに懲りた大統領は、重要なアンデス諸国首脳会議への出席を断念する背水の陣でのぞみ、挙国一致で難局を乗り切るため野党党首やバルガス・ジョサ、ベドヤ・レイエス(キリスト教人民党創設者)など野の有力者になりふり構わぬ首相就任の打診を行なったが、いずれにも断られ、後継首相選は難航した。それがまた大統領の信頼失墜につながり、一部野党からは、大統領辞任を求める声がささやかれ始めていた。ようやく6月28日、史上初めて女性を首相に起用する異色の新内閣の発足にこぎつけた。

首相に就任したベアトリス・メリノ前国税局長官は、かつてバルガス・ジョサが設立した自由運動(ML)に連なる新自由主義派テクノクラートであり、国税局で徴税率を高めた手腕が評価された人物で、首相指名はバルガス・ジョサの助言によるといわれている。公務員給与の引き上げに関わる財源確保のために税制改革を含む財政が重要な焦点となった局面での人事としては、きわめて的を射た人事といえるが、後継首相人事においては、

与党国会議員団が推したフェレロ前国会議長の就任が大統領に拒絶され、磐石でない与党内に不信を残しただけに、与党内に基盤を持たない新首相には政治手腕が問われることになる<sup>(15)</sup>。新内閣発足で内外の信頼を取り戻し、成長軌道を維持できるか、政権にとって正念場である。

## V ネオリベラリズムの継続と政治危機の進行

新内閣発足直後の8月、国際派テクノクラートとして政権に残っていたウェッブ中央銀行総裁が辞任に追い込まれるという、独立を保持された中銀史上で前代未聞の騒動が発生した。中銀内部の管理運営上の対立から発した騒動であり、ウェッブ氏が銀行監督局顧問時代に行なったラティーノ銀行への公的資金導入に絡む疑惑を一部議員から追及され政治的に追い落とされたというところに真相があるようであり、7人いる中銀理事の間での金融政策の不一致から発した事件ではないといわれている。ウェッブ氏の退任で、後任新総裁に就いたシルバ・ルエテ前経済相をはじめ、シドロフスキー開発金融公社(COFIDE)総裁、ブルネオ経済次官(ナシオン銀行総裁)ら、金融政策の緩和を一層求める流れが理事会では多数を占め、長期的には、そうした政策が幅を効かす潜在的な要因は残ったが、債務支払い増を前に厳しい財政状況が続く中で、これまでのところ政府のマクロ経済運営においては慎重すぎるほどのスタンスがとられている。

またペルーの政府、学界では、ブラジルのように「連帯経済」といった新たな開発の枠組みを模索する動きもなく、議論もなされていないのが現状である。ネオリベラル経済政策に対する代案の模索や試行が「ポピュリズム」として指弾される土壌が厚く残っているからであろう。次を狙うアラ

## ペルーのネオリベラリズム と政治危機

ン・ガルシアの存在が、ネオリベラリズムの修正に大きく歯止めをかけていると言うこともできる。

財政・金融政策によるてこ入れ、ATPDEAを核とした輸出に関する国家戦略計画などセクター政策の強化を導入しながらも、一次産品輸出主導の経済体制とネオリベラル政策に関して、ペルーにおいて基本的には大幅な調整はないであろう<sup>(16)</sup>。経済成長は減速するとしても、むしろカミセア開発などネオリベラル政策のもとで推進された大型の鉱山・エネルギー案件の投資効果を基調とし、建設業、ATPDEA関連の製造業の伸びで、今後も3～4%の成長は維持される可能性が高い。いかにマクロ経済の順調さを維持しつつ、ダイナミックな部門を中小零細企業と生産的に連鎖させ、雇用や貧困の改善、所得の向上につなげることができるかが焦点であるが、こうしたネオリベラル政策を越えた新たな開発構想についての戦略は打ち出されていない。

他方、ペルー民主制度の弱体化は目をおおうばかりである。

テレビ5チャンネルの運営権をめぐるパーカー、シュルツ両ファミリーの主導権争いは、21世紀のこの時代に、いかにペルーの司法権が腐敗し、墮落しているかを白日の下にさらけ出す象徴的事件であった。フジモリ時代に中断された司法改革は待ったなしの課題であり、大統領も独立記念日の年次演説で改革の必要性を強調したが、掛け声だけに終わる可能性は高い。政府としてはまず、党支配の縁故人事によって自らガバナンスの質をおとしめている行政改革を実行することにより自ら見本を見せるべきであろう。

またフジモリ政権を経て、政党システムの下での代表機能の低下が一層加速された。国会を超えたところで、さまざまな要求が噴出し、街頭での抗議が国政を動かす事態が進行している。これは

フジモリ政権下で抑えられていた民衆のエネルギーが民主化とともに噴出したとする解釈も可能であるが、根本的には民主制度のもつ構造的問題が関わっていると考えるべきであろう。もちろん、民主主義のパフォーマンスに対する不満の表れの結果ではある<sup>(17)</sup>。そこにグローバリゼーションの進展による国家・社会関係の変質が大きく関わっていることは言うまでもなく、政党は社会の利益代表の中心的な役割を担う時代ではなくなってしまったとすら断言できるかもしれない。

それだけに、現在の抗議・要求運動は、必ずしも政権打倒に収斂する性格のものではない。むしろ要求は多様で、噴出・表出する利害は個別的で分散的である。たとえ支持率が低迷していようとも、ポスト・フジモリにあって、国際社会の認知を受けた民主政権が発足し、ようやく制度的な混乱を抜け出したところで、トレド政権を倒すことの正当性を見出しにくいのも現実である。フジモリ政権の崩壊に絡み歴史的な不名誉をかこった軍も、かつて無い弱体振りをさらけ出している。政治基盤の弱さは政策決定の混乱など民主主義のコストを高いものとしているものの、これまで議会で多数を制し磐石とみられた政権が透明性や説明責任を果たせず悪い結果を残してきただけに、強力な政権より弱体政権の方が民主主義にとってましである、とする冷めた見方もある。実際ポスト・トレドの展望も開けない状況で、アプラ党をはじめとする野党の対応も難しいところだ。

政権の支持率の急減に伴い、政局は任期を3年弱残しつつも、すでに2006年の大統領選挙を視野に入れて動き始めた。代表制が機能を失い、政治・経済への不満が横溢する状況の中では、1990年のフジモリ現象がそうであったように、有権者の不満を吸収するアウトサイダーに大きな流れが生じる可能性もある。その意味で、フジモリ政権末期

にタクナで蜂起し、過激な民族主義と人種主義を掲げた政治運動を展開している元軍人のウマラ兄弟の動向は注視せざるをえない。

注

- (1) パシフィコ大学ジュルゲン・シュルツ教授の論文(近刊)のタイトルによる。
- (2) 改革過程の分析については、拙稿「ペルーにおける制度改革の試み——その可能性と限界——」(『アカデミア、人文社会科学編』[南山大学]第70号 1999年) 119~147ページ。
- (3) 社会指標については、UNDP, *Informe sobre desarrollo humano : Perú 2002*, Lima : 2002.
- (4) 社会プログラム実施における政治的関与についての実証研究としてGuillermo Rebosio y Enrique Rodríguez, *Ingreso campesino y compras estatales de alimentos en el Perú*, Lima : Cedep 2001. また拙稿「ペルーの社会保障体制と新自由主義——制度変化と持続性——」(宇佐見耕一編『ラテンアメリカ福祉国家論序説』アジア経済研究所 2001年) 251~254ページ。
- (5) 2001年9月11日には、米州機構(OAS)臨時総会をリマに招集し、米州民主憲章の採択を行なっている。翌年3月には現職のアメリカ大統領としては初めてブッシュ大統領がペルーを訪問した。
- (6) 支持率はすべてAPOYO社による。
- (7) 地方分権化に伴い発足する地域政府の知事と議会議員を選出する選挙が、2001年11月従来の地方選挙と同時に行なわれた。25の地域政府のうち与党は1地域で勝利したにすぎず、12の地域でアブラ党が勝利した。同選挙の分析については、拙稿「地方分権化元年をむかえたペルー政治」(『ラテン・アメリカ時報』2003年2月号) 5~9ページ。
- (8) ATPAから、ATPDEA(アンデス通商促進麻薬撲滅法)に名称が変更となった。
- (9) 2002年11月から2003年1月の3カ月で、前年同期比5.1%の雇用増となった(リマ首都圏, INEI)。完全失業率は2001年8.9%から2002年8.7%に改

- 善されている(BCRP, *Memoria anual*, Lima, 2002)。
- (10) 2001年7月の8.4%から2002年の6月には2.6%まで低下、その後9月にはブラジル危機等の影響を防ぐため5.4%まで上昇したが、年末には3.8%に低下した。インターバンク金利は、平均では2001年の8.6%から、2002年には3.2%へと低下した。中央銀行資料。
  - (11) *EL comercio*, 2002年11月26日。
  - (12) 1998年以来、一次産品分野の成長率が大きく非一次産品分野の成長率を上回っている。2001年は3.0%に対し0.2%、2002年は6.4%に対し4.8%。*Memoria anual 2002*, p.57.
  - (13) Julio Gamara, "Modelo económico y empleo: los límites de la inercia neoliberal," en *Perú Hoy: La economía bajo presión de la democracia*, Lima: Desco, 2003, pp. 251-281. またCEPAL, IPEA, PNUD, "Hacia el objetivo del milenio de reducir la pobreza en América Latina y el Caribe," Santiago de Chile: Cepal, febrero de 2003では、2015年を目標にシミュレーションをした結果として、ペルーはベネズエラ、エクアドル、ボリビア、パラグアイと並んで貧困水準がむしろ上昇すると分析されている。
  - (14) Gustavo Gorriti, "Cumpleaños en la Granja: Juicios y renuncias," *Ideel*, No.152, febrero del 2003, pp.3-7.
  - (15) 経済回復や投資促進を名目に金融やエネルギーなど内外の企業に対し大幅な免税措置がとられており、この是正にどこまでメスが入るかが大きな焦点となる。
  - (16) ある論者は、これを「ネオリベラル政策の惰性」と呼ぶ。Alan Fairlie R., *Política económica: Entre el continuismo y el colapso*, *Quehacer*, mayo-junio 2003.
  - (17) 民主主義に対し満足している人の割合は、2001年は16%とラテンアメリカ地域でも最低のランクにある。*Latinobarómetro 2001*, Santiago de Chile. ちなみに1996年は28%であった。

(おそのい・しげお/筑波大学教授)